

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	334 小規模事業経営改善支援事業			
総合計画	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-①工業を盛んに		担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	07 款 商工費	01 項 商工費	01 目	商工業振興費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	商工業振興対策費	細事業名 (事業2)	小規模事業経営改善支援事業
実施主体		実施方法		対象	
事業期間	開始年度		終了予定年度		
事業の目的	小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助する。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策支援事業 ・地域支援事業 				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・指導事業595回(湖西) 1,989回(新居) ・会員数1,106名(湖西) 584名(新居) 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会員減による事業の縮小化 ・事業内容の相違により合併が進まない 					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度 21,500 千円	平成25年度 20,420 千円	平成26年度 20,420 千円	
		決算(見込)額	21,500 千円	20,420 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	29 千円	3 千円	1 千円	
		一般財源	21,471 千円	20,417 千円	20,419 千円	
	人件費(B)		1,487 千円	1,489 千円	2,163 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.2 人	0.2 人	0.3 人	
	トータルコスト(A)+(B)		22,987 千円	21,909 千円	22,583 千円	
活動指標	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		回	目標	4,900	5,000	5,000
			実績	4,953	4,754	
達成度	101.1%	95.1%				

3. 評価(Check)

総合判定	<p>A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」</p> <p>《判定理由》</p> <p>商工会の各種事業が行われ、小規模事業者の支援につながっている。</p>	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善(その他)
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	引当金に対する補助金の精査。補助金額の見直し。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

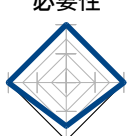
1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	337 中小企業事業資金融資事業				
総合計画	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部	
	基本計画【施策】	6-①工業を盛んに		担当課	商工観光課	
関連予算科目	一般	会計	07 款 商工費	01 項 商工費	01 目 商工業振興費	
	予算事業名	基本事業 (事業1)	金融対策費		細事業名 (事業2)	中小企業事業資金融資事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	特定の市民 中小企業事業者
事業期間	開始年度			終了予定年度		
事業の目的	中小企業者の経営の安定及び振興を図り、中小企業の健全な発展に寄与する。					
事業の概要	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 融資実績：27件 ③中小企業高度化あつ旋融資 融資実績0件 ④小規模事業者経営改善資金利子補給 交付実績：30件 ⑤開業パワーアップ支援資金利子補給 交付実績：5件 ⑥新分野貸付資金利子補給 交付実績：0件 ⑦成長分野貸付資金利子補給 交付実績0件 ⑧成長分野貸付資金利子補給金 交付実績：61件					

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) 融資実績：65件 ②静岡県短期経営改善資金利子補給 融資実績：27件 ③中小企業高度化あつ旋融資 融資実績0件 ④小規模事業者経営改善資金利子補給 交付実績：30件 ⑤開業パワーアップ支援資金利子補給 交付実績：5件 ⑥新分野貸付資金利子補給 交付実績：0件 ⑦成長分野貸付資金利子補給 交付実績0件 ⑧信用保証料補給金交付 交付実績：61件					
課題	利子補給金・信用保証料補給金の増加による市の財政圧迫					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算(見込)額	431,229 千円	331,263 千円	206,047 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	390,187 千円	265,875 千円	182,010 千円	
		一般財源	17,383 千円	12,980 千円	24,037 千円	
	人件費(B)	4,830 千円	2,967 千円	2,441 千円		
	人工(職員数の内訳)	0.6 人	0.4 人	0.3 人		
トータルコスト(A)+(B)	412,400 千円	281,822 千円	208,488 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年度末融資申請件数(小口・景気・短期)	件	目標	小口20 景気100 短期30	小口40 景気103 短期38	小口40 景気103 短期38
			実績	小口38 景気87 短期31	小口11 景気54 短期27	
達成度		小口 190% 景気 87% 短期 103%	小口 27.5% 景気 52.4% 短期 71.1%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 繋ぎ資金など経営を継続させる手法として必要である。新しい利子補給制度も始まり、利用者の増加が見込める。	必要性 有効性  優先性 効率性
------	--	--

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善(その他)
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	一般事業資金枠と経営安定資金(経営状況が悪いことを要件)と資金を別にし、差別化を図る制度融資に見直す必要がある。ただし、中小企業にとって有用と思われる融資制度が静岡県で開始された場合は、検討のうえ利子補給等の支援を市としても行っていきたい。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No.	351 企業立地促進事業			
総合計画	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-①工業を盛んに		担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	07 款 商工費	01 項 商工費	04 目	企業立地推進費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	企業立地推進費	細事業名 (事業2)	企業立地促進事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	特定の団体 <small>新規に市内で立地を行った企業</small>
事業期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	平成33年度	
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業の概要	<p>市内に新たに土地を購入し、用地取得後3年以内に業務を開始した者に対し、</p> <p>①土地購入費の1/5を補助する。(用地取得奨励金)</p> <p>②市内在住の新規雇用者1人につき50万円を補助する。(雇用奨励金)</p> <p>これらの合計で補助限度額は、設備投資額に応じて2~5億円とする。</p> <p>③新事業所の固定資産税相当額の1/2を補助する。(設置奨励金)</p> <p>補助期間は、設備投資額に応じて6~10年とする。</p>				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	立地企業に対し、企業立地促進奨励金の交付 249,510千円				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に空いている工業用地がない。 ・他市町村でも同様の制度が導入されており、差別化が図られていない。 				
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算(見込)額	269,458 千円	249,570 千円	186,721 千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	9,485 千円		
		一般財源	262,521 千円	249,569 千円	186,721 千円
	人件費(B)	2,843 千円	2,986 千円	1,835 千円	
	人工(職員数の内訳)	0.4 人	0.4 人	0.3 人	
トータルコスト(A)+(B)	274,849 千円	252,555 千円	188,556 千円		
活動指標	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標	新規立地に対する奨励金交付件数	件	1	1	1
		目標	2	0	
		実績	達成度	200.0%	0.0%

3. 評価(Check)

総合判定	<p>A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」</p> <p>《判定理由》</p> <p>新規に立地が可能な条件の土地がなくなってきたが、本市における企業の立地を促進することにより、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図ることで税収の確保等本市に有益な事業である。</p>	<p>必要性</p> <p>有効性 優先性</p> <p>効率性</p>
------	---	--------------------------------------

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
	今後の取組内容(課題に対する改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・現制度を維持する。 ・新たな工業用地の開発の可能性を探る。